

キリバス共和国

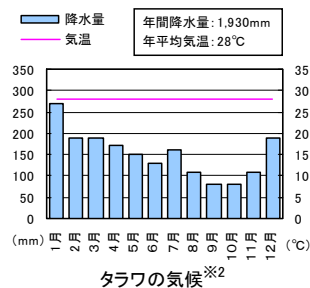
Republic of Kiribati

■基本情報

国土面積：810km² ※1

首都：タラワ

気候：熱帯気候



■社会の概況

人口：101,093人(2011)※1 都市人口比率：43.9%(2011)※1

貧困率(1日\$1.25以下)：-(-)※1

就学率(中等教育)：85.6%(総就学率・2008)※1

識字率(15歳以上)：-(-)※1

■経済の概況

主要な産業は漁業とコプラの生産であるが、自給自足の人口が多く、就業人口は全体の10%。1979年に燐鉱石が枯渇して以来、漁業開発の促進等により新しい経済構造を模索中。

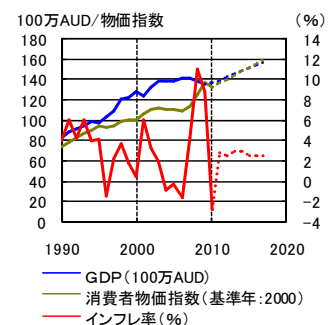
GDP：77,394,709ドル(2011)※1 1人当たりGDP：766ドル(2011)※1

GDP成長率：1.8%(2011)※1 所得格差(ジニ係数)：-(-)※1

失業率：約90%(多くは自給自足)※6 主要産業：漁業、コプラの生産※3

対日関係：日本は最大貿易輸出国。日本からの直接投資はなし。※3

	日本との貿易額(2010年) (単位：億円) ※3	品目※3
対日輸出	6	コプラ、観賞用魚、海藻
対日輸入	27	食品、輸送機器・機械、工業製品



GDP,消費者物価指数,インフレ率推移※4

■水資源の状況

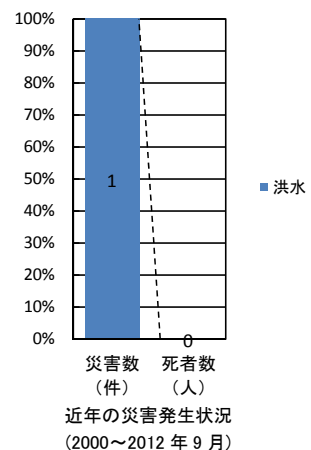
環礁島のため個々の島々の面積が小さく、主な水資源は雨水及び地下水であるが、地下水の枯渇や塩水化が問題となっている。その他輸入水や海水淡水化を使用している。渇水災害に脆弱であると同時に、豪雨による浸水被害も発生する。

水資源の状況※5 ※6

	キリバス※6	【参考】日本※5
年間降水量	2,048mm/年	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	-	430km ³ /年 (2011)
地表水	-	420km ³ /年 (2011)
地下水	-	27km ³ /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	-	3,399m ³ /人・年 (2011)
取水量	-	90.04km ³ /年 (2001)
農業	-	63.13% (2001)
工業	-	17.55% (2001)
水道	-	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	18.25m ³ /人・年	714.3m ³ /人・年 (2001)
水資源への負荷※1	-	20.93% (2001)
水資源の他国依存度※2	0% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量-造水量-二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況※7



■上下水道の状況

首都タラワ及びキリティマティ島には主に地下水を水源とした水道が存在するが、井戸水が併用されている。その他の離島では雨水又は井戸水を使用している。衛生施設の普及率は都市部、農村部ともに低い。ボトル水は年間 300～500m³程度輸入されている。

改善された水供給へのアクセス率：63%(都市：77%)(2005)^{※8}

改善された衛生施設へのアクセス率：34%(都市：49%)(2005)^{※8}

上水道普及率：－%

下水道普及率：－%

上水道管路延長：－km

下水道管路延長：－km

上水道民間参入率：－%

下水道民間参入率：－%

造水量：1999年以降に5基の海水淡水化プラント（100m³/日以上）が導入されている。^{※6}

上下水道に関する市場規模：－

■水関連法制度・計画

2008年国家水資源政策及び国家水資源供給計画に基づき、水資源確保や水衛生インフラ整備を実施している。水資源管理は主に公共事業省が担当している。

水に関する行政機関：水資源行政を担う主な機関は公共事業省の水資源技術部であり、国全体の水資源評価、モニタリング、需要管理、村落給水を担当。その他、都市部の上下水道は公共事業省の公共事業局、飲料水の水質監視は保健省、地下水保全は環境・土地・農業開発省が担当している。公共事業大臣の下に設置されている国家水・衛生委員会は、水資源に関して省庁間の調整を行っている。

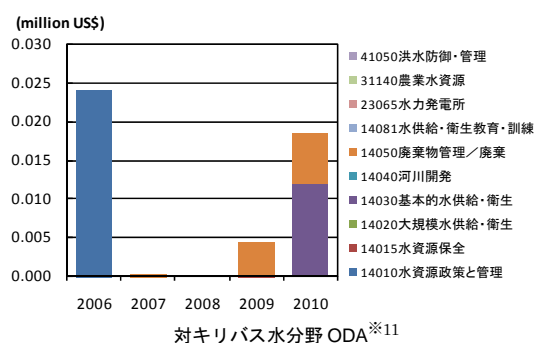
政策・計画：

・水資源及び上下水道に関する法律は存在しない。
・「キリバス国家開発計画（Kiribati Development Plan）2012-2015」では、水質改善や水供給・衛生インフラの普及に関して国家目標を設定。

・2008年国家水資源政策（National Water Resources Policy）、国家水資源供給計画（National Water Resources Implementation Plan）により、水資源の確保や水供給・衛生インフラの整備に向けた事業を実施。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで5万ドル。オーストラリアとニュージーランドがトップで共に41%、次いで日本が18%。

主要分野：水資源政策及び管理、基本的な水供給・衛生プロジェクト、廃棄物処理プロジェクト^{※11}



■水ビジネスに関する制度

水分野のプロジェクトのほとんどは先進国や国際機関による援助によって実施されており、水分野におけるビジネスや官民連携推進に向けた制度や動きはない。

水ビジネス PPP 関連制度：

水分野のプロジェクトのほとんどは、援助機関の支援により実施されており、PPP事業の事例及びPPP促進のための制度はない。

二国間協定等：

日本の企業の水分野でのビジネス進出に向けた二国間協定等はない。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) Weather base

※3) 外務省 国・地域別情報

※4) IMF World Economic Outlook Database

※5) FAO AQUASTAT

※6) SOPAC

※7) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※8) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※9) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※10) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※11) OECD Stat